守口市老人福祉計画及び第 10 期介護保険事業計画策定支援業務委託 仕様書

1. 基本事項

- (1) 受託者は、業務の実施に当たって受託業務の目的を十分理解したうえで、成果を出すこと。
- (2) 受託者は、業務の実施に当たって業務の適切な遂行を図るため、委託者と常に密接な連絡を取り、業務の正確な遂行に努めること。なお、委託者から打ち合わせ等の申し出があった場合は原則市に出向くものとする。
- (3) 受託者は、業務の実施に当たって関係する法令を遵守すること。
- (4) 受託者は、業務の実施に当たって、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）その他法令に定めるもののほか、業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守し、個人情報の保護に関しては適切な措置を講じること。
- (5) 受託者は、業務の遂行上において知り得た事項について守秘義務を負うとともに、本業務にあたっての資料及び成果は市に帰属する。また、業務内容及び成果等を市の許可なく公表、貸与、複製及び他の目的に利用してはならない。これらは契約満了後も同様とする。
- (6) 受託者は、業務の必要上、提供を受けた資料等については受託業務以外に使用し、又は第三者に提供、複製してはならない。ただし、書面により申請し、市の承諾を得た場合はこの限りでない。
- (7) 受託者は、仕様書に記載されていない事項が生じた場合は、委託者と協議し指示に従うこと。
- (8) 受託者は、業務の実施に当たって、「大阪府高齢者計画」、「大阪府医療計画」、「第 6 次守口市総合基本計画」、「守口市地域福祉計画」および「守口市障がい者計画」等、健康福祉分野をはじめとした関連する計画等との整合性を確保すること。

2. 委託業務の概要

(1) 委託業務名

守口市老人福祉計画及び第 10 期介護保険事業計画策定支援業務

(2) 業務の目的

現行の守口市老人福祉計画及び第 9 期介護保険事業計画が、令和 8 年度で最終年度を迎えることから、老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、守口市老人福祉計画及び第 10 期介護保険事業計画を策定する。

計画策定にあたり、高齢者を取り巻く現状や守口市の高齢者福祉施策、介護保険施策に関する課題、現行計画の進捗状況、高齢者や事業者等のニーズなどを把握するための実態調査を行い、データ収集、分析、計画たたき台の作成、印刷製本等の策定作業を効率的に進めるため、民間事業者に業務を委託することとする。

(3) 業務委託期間

契約締結の日から令和9年3月31日までとする。

(4) 業務項目

【令和7（2025）年度】

ア 現状分析

現計画における現状と課題の調査・分析等を行うものとする。分析における対象者抽出は委託者が行い、データ突合等の必要な作業は受託者にて行う。調査及び分析等については、日常生活圏域毎・市全体のそれぞれで分析を行うこととする。

	項目	内容	数量または期間
①	守口市老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画（もりぐち高齢者いきいきプラン2024）について	給付実績やサービス量等、評価・課題の抽出・分析	—
②	居宅介護サービス利用者について	・在宅サービス利用者の各サービス利用状況 ・在宅サービス利用者の介護度の変化等の状況把握及び分析 ・居住系サービス利用者（特定施設等）の各サービス利用状況 ・居住系サービス利用者（特定施設等）の介護度の変化等の状況把握及び分析	2か年の同月分析
③	死亡者について	・介護サービス利用の有無 ・要介護認定期間等の把握及び分析	2か年の分析
④	保険料所得段階毎の分析	・要介護認定率 ・介護サービス利用状況の有無の把握	2か年の同月分析
⑤	高齢者福祉施策に係る課題の抽出・分析	—	—
⑥	その他の分析	必要な事項による調査・分析については双方協議の上、抽出を行う	—

※①から④、⑥の分析等に必要データは、委託者から提供する。

※給付実績データを活用する場合は、大阪府国民健康保険団体連合会のデータを活用すること。

イ 実態調査

調査の種類は厚生労働省から提示される「アンケート調査等」を基本項目とし、受託者は

具体的な調査内容について委託者と協議の上作成すること。

	項目	目的	対象者及び数量
①	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	地域の要支援者・総合事業対象者（一般高齢者）の地域課題の把握	市内在住の65歳以上の被保険者（要介護認定者除く）2,500件
②	在宅介護実態調査	介護離職防止の観点から、「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現にむけた介護サービスの在り方を検討	市内の在宅で要介護認定を受けている者（施設等入所者除く）2,500件
③	在宅生活改善調査	住み慣れた地域での生活を支えるうえで有効なサービスやニーズの把握	・市内の居宅介護支援事業所 ・小規模多機能 ・看護小規模多機能の事業所及びケアマネジャー 事業所：70件 ケアマネジャー：243件
④	居所変更実態調査	過去1年間の新規入居、退去の流れ、退去の理由等を把握し、住み慣れた住まいで暮らし続けるために必要な機能の把握	市内の介護施設等（サ高住、住宅型有料含む）75件
⑤	認知症高齢者調査	認知症高齢者の自立度毎のサービス利用状況や生活状況等の把握	市内の担当ケアマネジャー243件
⑥	介護人材実態調査	介護人材の実態を個票（性別、年齢別、資格の有無等）で把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等の検討	市内の介護事業所、介護施設等（サ高住、住宅型有料含む）145件
⑦	若年調査	若年者（40歳～64歳）の生活状況や介護・福祉に関する意見や要望などを把握	市内在住の若年者（40歳から64歳まで）2,000件

ウ 調査方法

調査票は郵送にて送付し、回答は郵送又はWebにより回収すること。（調査対象者が返信用封筒での回答又はWeb回答を選択できる形とする）

①受託者は調査票の作成から発送、回答の回収（Web回答を含む）までの全ての作業を行い、郵送方式及びWeb方式に係る費用は本契約の委託料に含むこと。なお、各調査の回収率は概ね50%程度を見込む。

- ・調査票の印刷

- ・角2サイズの発送用封筒及び長3サイズ返信用封筒作成
- ・市から提供するデータを基に宛名シールの作成及び貼付
- ・封入封緘作業
- ・調査票の発送及び回答の回収（Web回答を含む）

②Webページは、紙媒体の調査票と齟齬が生じないよう同一の内容とし、本市の確認（校正）を受けること。また、調査票にIDを付すなど、同一調査対象者からの重複回答を防止するための対策を講じること。これに加え、下記の対応をとること。

- ・パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末での回答を可能とすること。
- ・簡潔で閲覧しやすいものとし、広告を表示させないこと。
- ・対象者の個人情報の漏洩やプライバシー侵害の発生防止、セキュリティの確保、ウイルスやマルウェア等の感染防止を徹底すること。
- ・データ改ざん等の不正行為を防止すること。

エ 集計・分析

集計・分析作業については、委託者及び受託者が協議のうえ決定し、受託者が行うこととする。

- ①日常生活圏域毎、市全体のそれぞれで評価・課題の調査及び分析。
- ②単純集計、属性別クロス集計（年齢別等）、設問間のクロス集計等、分析上必要な方法での集計作業。
- ③必要に応じ、前回実施した調査との経年比較。
- ④厚生労働省提示調査のアンケート結果の入力支援。なお、国が配布する書式（エクセルシート等）及び「見える化システム」に最善な方法での入力支援を行い、地域比較などを行うこと。
- ⑤高齢者福祉施策のニーズ、実態及び課題の分析。
- ⑥計画に分析結果を反映。

オ 人口の推計

総人口、高齢者（日常生活圏域毎）、要支援・要介護認定者等の人口推計を行うこと。第6次守口市総合基本計画、国立社会保障・人口問題研究所などの将来推計との整合性を図ること。

カ 介護サービス量、地域支援事業の推計・介護保険料の算出

現状分析の結果を活用し、サービス量等の将来推計を行うこと。推計については、国の「見える化システム」に対応するよう試算する等、最善な方法での入力支援を行い、委託者及び受託者が協議のうえ算出すること。

キ 守口市老人福祉計画及び介護保険事業計画案の作成

アンケート等の調査結果、守口市老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の意見、国・府の指針や前計画（守口市老人福祉計画及び第9期事業計画）の内容を踏まえ、守口市老人福祉計画

及び介護保険事業計画案を作成すること。また、適宜図表を使用し、分かりやすい表現に努め、広く市民の理解が得られるよう、構成等に特段の配慮を行うこと。

ク パブリックコメントに関する運営支援

パブリックコメントの実施に伴い、計画素案について実施方法等の助言、資料作成及び意見集約を行うこと。

ケ その他

他市町村等の情報収集、国や大阪府からの照会事務の回答支援など、その他計画策定に係る附帯事務について委託者の支援を行う。

【令和7（2025）年度、令和8（2026）年度共通】

コ 守口市老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会の運営支援

受託者は、令和7年度から令和8年度にかけて概ね6回程度開催予定の守口市老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会に出席すること。なお、新計画策定に伴う調査・分析結果等及び国による事業計画策定に向けた取組などを委員会に報告し、助言、提案、会議資料及び会議録の作成等、会議の運営支援を行うこと。

3. 成果物

受託者は下表のデータ一式を指定された期日までに納入すること。なお、①及び②のデータについては閲覧、修正及び音声読み上げが可能な形式にて作成すること。

	成果物	部数	仕様
①	守口市老人福祉計画及び第10期介護保険事業計画	150部 A4判180ページ程度	単色 前回158P
②	守口市老人福祉計画及び第10期介護保険事業計画（概要版）	印刷製本版 150部 A4判30ページ程度	必要に応じて「ルビ」対応を可能とすること
		点字版 5部	
		音声版 10部	デイジー版、オーディオ版 各5部
③	パブリックコメント原稿	50部 A4判180ページ程度	
④	各種会議資料、会議録		音声データ含む
⑤	実態調査報告書		

4. 報告及び検査

(1) 本業務の途中において、委託者から各工程の進捗状況について、報告の請求があったときは、受託者は速やかにその状況を報告しなければならない。また、委託者は、必要に応じて成果品納入前であっても、納入予定品の検査を行い、不備な個所については、必要な指示をすることができる。

この場合、委託者の指示を受けた受託者は、速やかにその指示に従うこと。

(2) 本業務終了後、成果品については委託者の検査を受け、訂正等の指示を受けた受託者は、受託者の責任において無償で速やかにその指示に従い、指定期日までに納入すること。

5. 支払方法及び時期

(1) 委託料は各年度の業務完了後に支払うものとし、支払回数については下記の回数とする。

令和7年度：1回 限度額 7,900 千円

令和8年度：1回 限度額 4,400 千円

(2) 委託料の請求にあたっては、完了した業務の内訳が分かる明細書を添付すること。

6. 事故等について

(1) 業務実施中に生じた事故及び第三者に与えた損害については、全て受託者の責任により、解決すること。

(2) 本業務実施中、天災その他第三者により生じた損害は、全て受託者の負担とする。

7. その他

(1) 本業務の履行に当たっては、業務に精通した経験者を業務責任者とする。

(2) 成果品、提出物及び提供物については、市が指定する期日までに納入すること。なお、契約期間満了後も同様とする。

(3) この仕様書に記載しているページ数等について若干の変更があった場合は、契約金額内で対応すること。